

「教科内容構成研究」授業の現状と課題

正岡さち*・榎原 茂**・福田景道***・秋重幸邦****・新井知生*****

Sachi MASAOKA, Shigeru MAKIHARA, Akimichi FUKUDA, Yukikuni AKISHIGE, and Tomoo ARAI
Current Situations and Issues of "Study on Teaching Contents"

要 旨

- ① 「教科内容構成研究」授業では、教育実践を視野に入れた授業をしている教員が多い。また、その内容は多様であり、各自がそれぞれにこの授業の趣旨を解釈・工夫して授業をしている。
- ② 実践的内容を持つ授業により、現場での授業に有効であり、効果をあげているという肯定的意見が多い。
- ③ 自分の専門授業と「教科内容構成研究」授業の関係はあると考えている教員が多いが、その内容については様々である。
- ④ 多くの教科専門教員が教科教育教員との連携は難しいと感じ、実際にもほとんど行われていない。
- ⑤ 今後の課題として、「教科内容構成研究」の類型化と共通の理念の構築、カリキュラム上の位置づけの検討、教育実習との関連付けの検討、教科教育教員と教科専門教員との組織的・定期的な話し合い、があげられる。

【キーワード：教科内容学，教科専門，教育学部，授業】

1. 緒言

現在、教員養成学部独自の教科専門のあり方として、教科専門授業の内容を学校教育の教科内容や実践と結びつけたものが求められている。

しかし、教科専門教員は自らの専門研究をどのようにして学校教育の教科内容や実践と結びつけたらよいのか、専門研究と教員養成目的の授業はどのように関連づけられるものなのか、またその授業の様態はどのようなものであるべきなのか、等については、明確なものが存在しないのが実情である。そこで、我々は、教員養成学部の教員、特に教科専門教員の行う授業のあり方について考察をすることを目的として研究を行うこととした。

研究を進めるにあたって、この教科専門教員が行う専門科目を総称する名称として、増井氏らが著書で用いている「教科内容学」¹⁾を用いることとした。しかし、「教科内容学」に関する研究はまだ非常に少なく¹⁻⁷⁾、ほとんど見当たらないのが現状である。

そこで、我々は、まず、2004年から島根大学教育学部に設置された「教科内容構成研究」授業に焦点をあてた。この科目は、教科教育系科目と教科専門系科目をつなぐ科目として設置された新しい科目であり、教科内容学のあり方を考える上で最適な授業と考えたからである。しかし、各専攻や教員がどのような考えのもとでどのように実践しているのか明確になっていないのが実情であった。

「教科内容学」研究の第一歩として、「教科内容構成研究」授業の実態の把握をし、その成果と問題点を明確

にすることによって、今後の課題をまとめ、今後の「教科内容学」のあり方を検討する資料とすることとした。

2. 研究方法

(1) 「教科内容構成研究」とは

「教科内容構成研究」授業は島根大学教育学部が教員養成学部にて特化した2004年から「教員養成専門学部の教科教育授業として、全教員が取り組むべきもの」として、専門教育科目（卒業要件は52単位）の中に位置づける形で、導入・実施された。ただし、導入時には明確な内容説明や規定はなく、従って、それぞれの教員が自らの創意・工夫で独自に授業を行っているのが現状である。現在、各専攻において2～8科目開講、学部全体では、52名の教員により全41科目が開講されている（中等系科目に限る）。「教科内容構成研究」授業の位置づけを図1に示す。

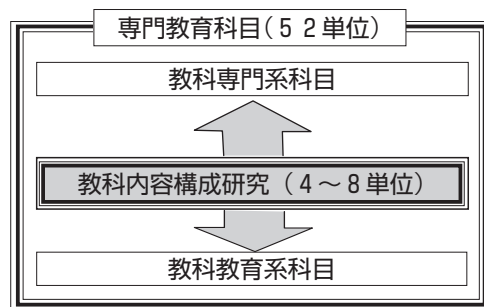


図1 「教科内容構成研究」の位置づけ

* 島根大学教育学部人間生活環境教育講座
** 島根大学教育学部共生社会教育講座
*** 島根大学教育学部言語教育講座

**** 島根大学教育学部自然環境教育講座
***** 島根大学教育学部芸術表現教育講座

なお、科目名称は、基本的に「〇〇内容構成研究」であるが、若干名称が異なる専攻も存在する。

(2) 調査概要

調査方法は、質問紙によるアンケート留置自記法で行った。

調査内容は、教員が担当している「〇〇内容構成研究」授業に関する、授業形式、授業内容、教育的効果、「教科内容構成研究」授業と他の専門授業との区別や関係、教科教育との連携、自由記述等の項目について等である。

実施期間は2009年9～10月である。

最終的に、33科目39名の回答を得た。

3. 結果及び考察

(1) 回答者の専門分野

回答者の専門分野を図2に示す。

回答者の6割以上が教科専門であり、教科教育がそれに続く。「教科内容構成研究」授業の担当者が主に教科専門教員であることを考えると、当然の結果であるが、教科教育も4割近くを占めており、当初の科目の設置目的から考えると、多い割合であるとも言える。

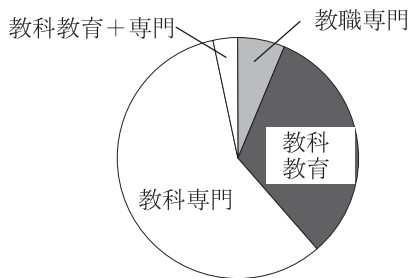


図2 回答者の専門分野

(2) 担当形式

授業の担当形式について図3に示す。

回答のあった39の授業科目のうち、担当形式は約半数が単独開講、約半数が複数名による開講であった。また、複数担当の授業のほとんどはオムニバス方式であり、TTはわずかであった。

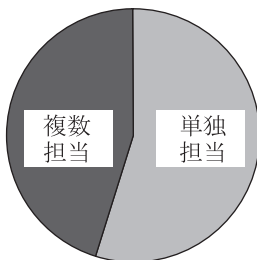


図3 担当形式

(3) 授業形態と授業内容

授業形態について図4に示す。

講義+演習、講義、演習、実験・実習等、多様な形式

で実施されていた。演習や実験・実習を含むものが4分の3近くを占めており、何らかの形で学生に作業をさせる内容を取り入れていた。「教科内容構成研究」という科目が、教科専門授業の内容を学校教育の教科内容や実践と結びつけたものという位置づけであることを考えると、演習や実験・実習を伴う授業になることは当然のことであり、これが教科内容構成研究の特徴の1つとなっているともいえる。

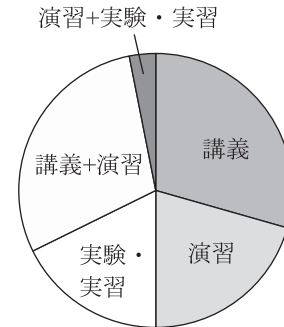


図4 授業形態

授業内容について図5に示す。

教材研究が55%と半数以上を占め、最も多かった。以下、教具・教材作成、模擬授業、と続き、教材に関連した内容が7割前後を占めていた。その他の中には、教科書の内容解説等の実践的授業といったものがあげられていた。このような授業内容であるため、授業形態の約4分の3が演習・実習・実験等を織り込んだ授業となっていたと言えよう。

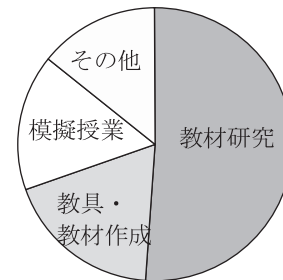


図5 授業内容

これらのことから、授業内容は多様であり、教育実践を視野に入れた授業が多く、各自がそれぞれにこの授業の趣旨を解釈・工夫をして授業しているものと考えられる。

(4) 授業の効果

「教科内容構成研究」授業の効果をどの程度感じているのかについて尋ねた結果を図6に示す。

効果に対しては、「効果があると少し思う」が7割近くと圧倒的に多くを占めた。また、「強く思う」「少し思う」を合わせると4分の3が効果があると肯定的に捉えており、「効果があるとは思わない」といった否定的回答はなかった。これは、実践の内容を持つ授業により、現場

での授業に有効であろうと考えているものと思われる。

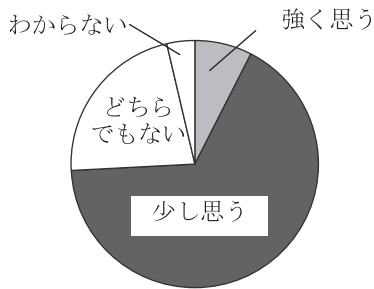


図6 授業の効果

授業の効果について、自由記述してもらった。その結果、授業自体が効果があると答えている者の中にも、全てをよしとしているわけではなく、課題点を指摘している記述もあった。これらの記述を、効果をあげていると考える理由、批判的な意見、その他の3つに分類し、代表的な意見を下記にまとめた。

●効果をあげていると考える理由

- ・実践的な授業をしているので、有効であろうと思う。(多数)
- ・教具・教材研究により授業力がつくと思う。
- ・実習への準備になる、また実際に実習の現場で使われている。

●批判的な意見

- ・教科専門の授業より教育効果は低い
- ・学生の専門への基礎的能力不足のため効果は薄い。

●その他

- ・測る基準がないため検証できない。
- ・教科内容構成研究についての理念が曖昧。

効果をあげている理由としては実践的な授業であるという面があげられており、実際に、この授業の成果が実習の場で使用されているというものであった。一方、批判的な意見は、実践的な授業をするためには教科の専門知識が不可欠であることを考えると、教科内容構成研究の授業そのものというよりも教科の専門知識の必要性を指摘するものであると言える。また、その他については、教科内容構成研究の理念そのものに関する指摘であると言える。

(5) 専門授業と教科内容構成研究授業の区別

専門授業と教科内容構成研究授業の区別についても、自由記述で記入してもらった。その結果について分析したところ、区別をつけている立場と関連を考えている立場とに大きく分類することができた。それぞれの立場の主な意見についてまとめる。

●区別をつけている立場

- ・専門授業は専門性や専門基礎を講義として行っているのに対して、教科内容構成研究授業は授業の実際

的な内容を想定して行っている(教材研究、模擬授業など)。(多数)

- ・教科内容構成研究では実際の教科書をもとに授業をしている。
- ・専門授業ではあえて現場の教育を意識する必要はない。

●関連を考えている立場

- ・アカデミズムの世界が教育現場と無関係ではないということを教えたい。
- ・専門の授業も単なる「専門性」でなく「教えるために」を意識するべき。

区別をつけているという立場の意見は、専門科目はその教科の基礎を教えるためのものであり、学校現場での教科とは切り離して考えており、教科内容構成研究はそれを利用して授業に生かすというという考え方である。一方、関連を考える立場の意見は、専門科目は一見学校現場の教科とは関係はないように見えるが、それが基礎となって現場の教育があるという考え方と言えよう。

(6) 専門の研究と教科内容構成研究授業の関係

次に、自分の専門の研究と教科内容構成研究授業の関係について、関係があるかどうかを尋ねた結果を図4に示す。

関係はあると考えている教員が8割近くと多くを占める結果となった。

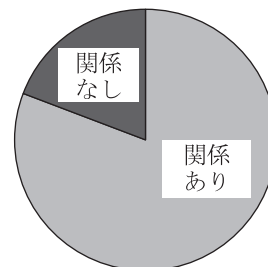


図7 自分の専門の研究との関連

それぞれの意見について、具体的に関連がある理由・ない理由を自由記述してもらったうち、代表的な意見について、下記にまとめた。

●関係があるとする意見

- ・専門を学ぶ中で教科内容に関する理解も養われる。広い意味で同じ題材を扱っている。
- ・専門授業で教科内容に結びつくような基礎を教えている。

●関係がないとする意見

- ・専門分野は専門の教員に任せるべき。
- ・個人の研究とは直接の関係はない。

関係があるとする意見は、一見関係はないように見えても専門を学ぶ中で研究を通して学ぶものがあるという

意見であり、一方、関係がないという意見は直接的で目に見える関係について限定して考えている意見であると言える。

(7) 教員間の連携

教員間の連携、特に教科専門教員が教科教育教員との連携の現状について尋ねた結果を図8に示す。

「連携していない」が6割以上と多くなっており、専門分野を超えた連携の難しさが伺えた。

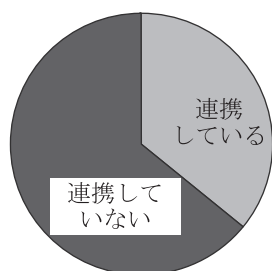


図8 教員間の連携

連携している場合の連携の方法について自由記述で尋ねたところ、下記のケースが多くを占めていた。

- ・相談または協議して授業計画を立てている。
- ・1つの授業を専門ごとに割り振って担当している。
- ・教育実習や卒業研究等で教科教育教員の指導のもと専門教員が協力して学生の指導にあたっている。

(8) その他自由記述に見る意見

その他、「教科内容構成研究」授業に関して、自由に意見を書いてもらった。そのうち、主なものを下記にまとめる。

- ・教育実習ⅡやⅢと連携して体系的に運営できないか。
- ・カリキュラム上の位置づけを明確に。
- ・現実問題としてアカデミックスキルの育成が急務ではないか。教科内容構成研究はむしろ大学院のカリキュラムに相応しい。
- ・教科専門はやはり教科専門をやるべき。
- ・連携に関しては教科教育教員がイニシアチブをとらないと難しい。
- ・教員同士の情報交換等の必要あり。
- ・現場の実態に即した授業内容の検討が必要。

(9) 「教科内容構成研究」授業の現状

以上の結果をまとめると、下記のような現状が明らかとなった。

1. 教育実践を視野に入れた授業をしている教員が多い。また、その内容は多様であり、各自がそれぞれにこの授業の趣旨を解釈・工夫をして授業をしている。
2. 実践的内容を持つ授業により、現場での授業に有効であろうとする意見が多い。効果をあげているという

肯定的意見が多い。

3. 自分の専門授業と教科内容構成授業の関係はあると考えている教員が多いが、その内容については様々である。
4. 多くの教科専門教員が教科教育教員との連携は難しいと感じ、実際にもほとんど行われていない。

(10) 今後の課題

以上の結果から、下記の4点が今後の課題として抽出された。

1. 「教科内容構成研究」の類型化に基づいて、共通の理念を構築できないか。
2. 各教員の多様な取り組みを見つめつつ、カリキュラム上の位置づけができないか。
3. 教育実習と関連付けられないか。
4. 教科教育教員と教科専門教員との組織的・定期的な話し合いが持てないか。

教育学部は非常に多様な分野の集合体である。そのため、「教科内容構成研究」と一括りにして一律に考えることは非常に難しい面がある。また、大学では授業自体は個々の教員の裁量に任されている部分が大きく、内容に統一性を持たせることも困難な面があると考えられる。しかし、「教員養成」という共通目標を基礎にして、何らかの共通理念は必要であろうと考えられる。そのためには、前提として担当教員の共通理解が必要であり、まずは、組織的・定期的な話し合いの場を持ち、議論を重ねて行くことがその第一歩となるであろうと考える。

4. まとめ

本研究は、教員養成学部の教員（特に教科専門教員）の行う授業「教科内容学」のあり方について考察をすることを目的としている。その「教科内容学」研究の第1歩として、島根大学教育学部で実施されている「教科内容構成研究」授業の実態の把握をし、その成果と問題点を明確にすることによって、今後の課題をまとめ、今後の「教科内容学」のあり方を検討する資料とすることとした。

「教科内容構成研究」授業では、教育実践を視野に入れた授業をしている教員が多い。また、その内容は多様であり、各自がそれぞれにこの授業の趣旨を解釈・工夫して授業をしていた。さらに、効果をあげているという肯定的意見が多いものの、学部全体の科目としての統一性がない、教員間の連携が行われていない等の課題も浮き彫りとなった。その結果、今後の課題として、「教科内容構成研究」の類型化と共通の理念の構築、カリキュラム上の位置づけの検討、教育実習との関連付けの検討、教科教育教員と教科専門教員との組織的・定期的な話し合い、が考えられた。

しかし、教育学部は非常に多様な分野の集合体であり、大学の授業自体は個々の教員の裁量に任されている部分が多い。それによる困難な面もあると考えられる。課題の克服のためには、前提として担当教員の共通理解が必要であり、まずは、組織的・定期的な話し合いの場を持ち、議論を重ねて行くことがその第一歩となるであろうと考える。

今後は、本調査をもとに、「教科内容学」のあり方をさらに探っていく予定である。

引用文献

1. 西園芳信・増井三夫：教育実践から捉える教員養成のための教科内容学研究，風間書房（2009）
2. 樋口聡：教科「内容学」の図式的展望，広島大学教育学部紀要，第二部（36），p.201-211（1987）
3. 稲田佳彦 他10名：理科教材・授業案開発を指向した新しい学部講義の実践，岡山大学教育実践総合センター紀要9（1），p.97-102（2009）
4. 橋本 勝：相互集団教育力と知の共有化—大学における2つの授業実践を通して—，岡山大学教育実践総合センター紀要2（1），p.103-108（2002）
5. 平田 道憲：授業の経験から考えた教科内容学 <報告・資料>，教科教育学研究（16），p.23-27（2001）
6. 長沼 健：教科内容学に含むべき教科目的論：教育化学の視点（その2），理科教育研究6，p.6-9，（1996）
7. 樋口 聡：教科「内容学」の図式的展望，広島大学教育学部紀要. 第二部（36），p201-211（1987）